

平成二四年三月八日（木）午後

衆議院財務金融委員会

速記録（議事速報）

刃のように、政治と行政の一体改革も含めてとうようなことをおつしやっていますけれども、口だけではなくて、本当に実行する、実現、実行した後に初めて消費税の論議をしていただきたい。これが第一点です。

ちなみに、一月の NHK の世論調査では、七一二% の人が、消費税の増税の前にやるべきことがあると政府にそれを強く求めていたという調査がありますので、ぜひそのことを総理は肝に銘じていただきたい。

二番目に申し上げたいのは、交付国債の話です。先ほど、私は、総理の来られる前に、ちょっとと実績というのを質問しましたが、もともと交付国債というのはこんな年金の穴埋め財源に使うようなものじやないんです。私は、旧大蔵省、今の財務省ですが、ずっと予算に携わってきて、交付国債を発行するときはどういうときにそれが使われるのか、それを十分私は認識してやつてきたつもりです。今や財務省の財政規律というのもおかしい。それはもう背に腹はかえられないということになつてきているのかも知れませんけれども。

なぜ、では、ことしになつて突然、交付国債の話が出てくるんですか。去年だって、年金の財源の繰り入れの話はあつたんです。だから、そういうつけ焼き刃の、そういうことをやらずに、正直に、財源はもうない、ないならないでカットして、これだけの歳出の削減をやつしていく、そういう姿勢を示した後に初めて消費税の増税をしてもらいたい。

この二点を総理に申し上げて、残り二分ですけれども、答弁があればよろしくお願ひします。
○海江田委員長 短目にしてください。
○安住国務大臣 御指摘は御指摘でございますが、交付国債をするときに、私どもも、やはり大きいお金でございますので、これをやるとなると、やはり歳出の削減にもなかなか、二兆円を超える歳出削減をどうやってやるのかということについては、議論をしましたが、やはりそれはなかなか厳しいということで、交付国債を今回やらせていただきました。これは、自民党も提案しておりますけれども、やはり恒久的に安定した財源を確保するということを第一に考えて、最善の選択をしたわけでござります。

○野田内閣総理大臣 交付国債について今財務大臣が答弁されましたけれども、その前に、まず、税金を引き上げる前にやるべきことがあるだろうという御指摘でございますが、それはそうだといふふうに受けとめております。
したがつて、いわゆる事業仕分けとか提言型政策仕分けとかやつてまいりました。その結果、これは政府・与党、総力を挙げてやつてきたことでありますけれども、平成二十二年度は恒久財源とワントシヨットのお金と含めて九・九兆円の財源捻出をしています。翌年度も六・数兆円出していくままであります。ただ、その辺の話はあつたんです。だから、そういうつけ焼き刃の、そういうことをやらずに、正直に、財源はもうない、ないならないでカットして、これだけの歳出の削減をやつしていく、そういう姿勢を示した後に初めて消費税の増税をしてもらいたい。

しかも、二〇一四年の四月に一回目の消費税率を八% に引き上げる前に、政治改革、行政改革、今私どもがメニューとして挙げているものは少な

くとも実現をすることを前提にして、今議論をさせていただいています。それは、国会議員の定数の削減の問題であるとか、国家公務員の人物費の削減であるとか等々を含めて、あるいは特別会計改革、あるいは独立行政法人改革、今メニューとして挙げているものについては消費税を引き上げる前に実行するということを、しっかりとやつていきたいというふうに考えております。

○豊田委員 時間がもうありませんので、最後に申し上げておきますが、總理にしても、それから財務大臣にしても、今の制度、仕組みの中での努力をされているというのを、私はそれは評価をしたいと思います。

しかし、ここまで財政がこれだけの赤字になつて、危機的状況になつているときに、単に制度上、従来の制度に乗つかつた、その延長線で努力したつてもうだめなんです。制度の根本的改革を含めて、国と地方を含めて、その制度の改変を行つた上で、思い切つた歳出の削減、無駄の削減を行つていくということをぜひ進めてもらいたい。

それが二年半前の民主党が国民の皆さんに約束したことである、それを肝に銘じていただきたいということを最後に申し上げて、質問を終わります。